



年頭挨拶

北海道開発局長

柿崎 恒美

明けましておめでとうございます。

謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、平素から北海道開発行政の推進に特段のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、ウクライナ情勢や円安等を背景とした食料・エネルギーの価格高騰や国際的な供給不安、次世代半導体産業の千歳市への進出など、北海道を取り巻く情勢は急速かつ大きく変化しております。

このような状況において、国土交通審議会北海道開発分科会では、今年度内の策定を目的に第9期北海道総合開発計画（以下、「9期計画」という。）の審議が進められております。昨年9月に同分科会が取りまとめた9期計画（素案）では、これまでの北海道の強み・価値である「食」と「観光」に加え、豊富に存在する再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした「脱炭素化（ゼロカーボン北海道）」を3つ目の強み・価値と位置付けております。

これら3つの価値を生む地方部の「生産空間」は、人口減少が進む中で定住環境の維持が課題であるため、9期計画（素案）では、交通ネットワーク等のインフラ整備と物理的距離を克服するデジタル技術の活用、生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりに取り組むこととしております。

具体的には、「食」と「観光」を一層強化する取組として、デジタル技術の活用を図りつつ、スマート農業に対応した農地の大区画化など我が国を先導する農林水産業の生産力強化、旅行者の安全・安心な受入環

境整備など北海道内各地の地域資源を活かした世界トップクラスの観光地域づくりを進めてまいります。

また、地球温暖化対策を先導する「ゼロカーボン北海道」の実現に向けては、国の地方支分部局が連携した「ゼロカーボン北海道タスクフォース会合」の構成員として参画し、取組を進めているところです。北海道開発局では、交通・物流面でCO₂排出削減に大きく寄与する道路ネットワークや国際物流ターミナル等の整備、道路照明灯のLED化による消費電力の削減、ブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量の調査、ICT技術等を活用した施工の効率化、道内建設業におけるカーボンニュートラルの意識醸成を図る「北海道インフラゼロカーボン試行工事」等の取組を進めてまいります。

近年、気候変動に伴い豪雨災害が激甚化・頻発化しており、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の切迫性も高まっていることから、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進め、あらゆる関係者が流域全体で協働して取り組む「流域治水」、地震津波対策、インフラの老朽化対策等の取組を進めてまいります。

今年は9期計画スタートの年となりますが、北海道の価値を高めるための官民共創の取組を推進することで、計画の実効性を高めるとともに、着実に事業・施策を推進し、未来を見据えた新たな取組にも果敢に挑戦してまいります。

結びになりますが、皆様のご健勝とご発展をご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

